

全体 貸借対照表(BS)
令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,350,198	固定負債	29,618,072
有形固定資産	86,231,797	地方債	20,635,620
事業用資産	44,366,923	長期未払金	0
土地	29,079,128	退職手当引当金	2,773,241
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	16,104
建物	39,652,739	その他	6,193,107
建物減価償却累計額	-28,682,259	流動負債	2,420,678
工作物	3,657,981	1年内償還予定地方債	1,783,709
工作物減価償却累計額	-2,967,015	未払金	32,629
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	240,054
航空機	0	預り金	32,288
航空機減価償却累計額	0	その他	331,996
その他	6,884		
その他減価償却累計額	0	負債合計	32,038,750
建設仮勘定	1,355,620		
インフラ資産	41,037,850	【純資産の部】	
土地	2,660,594	固定資産等形成分	104,579,968
建物	492,656	余剰分(不足分)	-29,015,759
建物減価償却累計額	-260,410		
工作物	110,036,257		
工作物減価償却累計額	-72,241,401		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	350,154		
物品	3,055,509		
物品減価償却累計額	-2,228,485		
無形固定資産	1,288,844		
ソフトウェア	3,518		
その他	1,285,326		
投資その他の資産	6,829,557		
投資及び出資金	2,873,730		
有価証券	14,871		
出資金	2,858,859		
その他	0		
投資損失引当金	-279,209		
長期延滞債権	341,925		
長期貸付金	75,538		
基金	3,833,472		
減債基金	0		
その他	3,833,472		
その他	20,634		
徴収不能引当金	-36,533		
流動資産	13,252,761		
現金預金	2,800,056		
未収金	194,734		
短期貸付金	17,952		
基金	10,211,818		
財政調整基金	9,705,866		
減債基金	505,952		
棚卸資産	18,334		
その他	10,760		
徴収不能引当金	-893		
資産合計	107,602,959	純資産合計	75,564,209
		負債及び純資産合計	107,602,959

全体 行政コスト計算書(PL)
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	178,640,751
業務費用	147,792,304
人件費	3,305,710
職員給与費	2,413,712
賞与等引当金繰入額	240,054
退職手当引当金繰入額	0
その他	651,944
物件費等	143,811,889
物件費	120,551,317
維持補修費	437,766
減価償却費	3,167,218
その他	19,655,588
その他の業務費用	674,705
支払利息	148,119
徴収不能引当金繰入額	35,686
その他	490,900
移転費用	30,848,447
補助金等	27,743,894
社会保障給付	3,017,123
他会計への繰出金	0
その他	87,430
経常収益	145,649,666
使用料及び手数料	324,415
その他	145,325,251
純経常行政コスト	32,991,085
臨時損失	22,017
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,831
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	11,129
その他	5,057
臨時利益	15,069
資産売却益	8,400
その他	6,669
純行政コスト	32,998,033

全体 純資産変動計算書(NWM)
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,901,710	103,738,217	-27,836,507
純行政コスト(△)	-32,998,033		-32,998,033
財源	32,714,516		32,714,516
税込等	16,380,208		16,380,208
国県等補助金	16,334,308		16,334,308
本年度差額	-283,517		-283,517
固定資産等の変動(内部変動)		747,912	-747,912
有形固定資産等の増加		3,797,022	-3,797,022
有形固定資産等の減少		-3,154,245	3,154,245
貸付金・基金等の増加		815,363	-815,363
貸付金・基金等の減少		-710,228	710,228
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-16,735	-16,735	
その他	-37,249	110,574	-147,823
本年度純資産変動額	-337,501	841,751	-1,179,252
本年度末純資産残高	75,564,209	104,579,968	-29,015,759

全体 資金収支計算書(CF)
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	175,414,776
業務費用支出	144,560,638
人件費支出	3,294,597
物件費等支出	140,624,193
支払利息支出	148,119
その他の支出	493,729
移転費用支出	30,854,138
補助金等支出	27,743,894
社会保障給付支出	3,017,123
他会計への繰出支出	0
その他の支出	93,121
業務収入	178,088,184
税収等収入	16,215,417
国県等補助金収入	16,278,157
使用料及び手数料収入	359,015
その他の収入	145,235,595
臨時支出	4,661
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	4,661
臨時収入	6,669
業務活動収支	2,675,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,473,921
公共施設等整備費支出	3,748,440
基金積立金支出	707,942
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17,539
その他の支出	0
投資活動収入	809,550
国県等補助金収入	92,433
基金取崩収入	669,393
貸付金元金回収収入	29,221
資産売却収入	18,503
その他の収入	0
投資活動収支	-3,664,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,840,346
地方債償還支出	1,679,912
その他の支出	160,434
財務活動収入	3,731,076
地方債発行収入	3,731,076
その他の収入	0
財務活動収支	1,890,730
本年度資金収支額	901,775
前年度末資金残高	1,845,624
本年度末資金残高	2,747,399
前年度末歳計外現金残高	50,833
本年度歳計外現金増減額	1,824
本年度末歳計外現金残高	52,657
本年度末現金預金残高	2,800,056

全体財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和元年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	16,104 千円	441,916 千円	458,020 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 全体会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 1,461,271 千円

・一般会計

繰越明許費（地方自治法第 213 条）1,353,268 千円

継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）37,168 千円

・事業会計

予算の繰越（地方公営企業法第 26 条第 1 項）70,835 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 資産計上基準により貸借対照表に計上されていない無形固定資産(商標権)が5件あり、内容は下記のとおりです。

	名 称	前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
1	桐生競艇場	1 件	0 件	1 件
2	桐生ボートレース場	1 件	0 件	1 件
3	BOAT RACE 桐生	1 件	0 件	1 件
4	サンレイク草木	1 件	0 件	1 件
5	みどモス	1 件	0 件	1 件
	合 計	5 件	0 件	5 件

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金は481,534千円です。

④ その他

固定資産の基金 3,833,472 千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額 214,291 千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	154,382 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	142,861 千円
日光市（栃木県）	19.375%	71,430 千円
計	100%	368,673 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	2,675,416 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	92,433 千円
投資活動収入の資産売却収入	18,503 千円
未収債権、未払債務等の増加	370,520 千円
減価償却費	△ 3,167,218 千円
賞与等引当金繰入額	△ 240,054 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 35,686 千円
資産除売却益（損益の差額）	2,569 千円
投資損失引当金繰入額	0 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 283,517 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	-
競艇事業特別会計	300,000 千円	-
公共下水道事業会計	300,000 千円	-
国民健康保険（事業勘定）特別会計	200,000 千円	-
介護保険（保険事業勘定）特別会計	200,000 千円	-
後期高齢者医療特別会計	100,000 千円	-
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	-
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	80,000 千円	-
農業集落排水事業特別会計	30,000 千円	-
簡易水道事業会計	30,000 千円	-

③ 重要な非資金取引

該当なし

全体財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の詳細							(単位：千円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	73,632,366	2,567,184	183,353	76,016,197	31,649,274	755,167	44,366,923
土地（事業用）	28,541,948	561,669	24,489	29,079,128	0	0	29,079,128
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	39,103,385	584,535	35,181	39,652,739	28,682,259	731,257	10,970,480
工作物（事業用）	3,629,143	36,428	7,590	3,657,981	2,967,015	23,910	690,966
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	6,884	0	6,884	0	0	6,884
建設仮勘定（事業用）	94,045	1,377,668	116,093	1,355,620	0	0	1,355,620
インフラ資産	96,463,759	17,139,614	63,712	113,539,661	72,501,811	1,634,095	41,037,850
土地（インフラ用）	2,528,683	131,911	0	2,660,594	0	0	2,660,594
建物（インフラ用）	407,020	85,636	0	492,656	260,410	11,600	232,246
工作物（インフラ用）	93,343,000	16,693,257	0	110,036,257	72,241,401	1,622,495	37,794,856
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	185,056	228,810	63,712	350,154	0	0	350,154
物品	2,114,739	944,980	4,210	3,055,509	2,228,485	337,219	827,024
合計	172,210,864	20,651,778	251,275	192,611,367	106,379,570	2,726,481	86,231,797

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,953,496	25,677,057	2,246,696	1,037,833	4,106,248	773,606	5,571,987	44,366,923
土地 (事業用)	3,524,374	16,360,077	1,627,067	856,625	1,560,929	478,365	4,671,691	29,079,128
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物 (事業用)	1,139,730	7,868,351	617,180	181,208	226,285	60,429	877,297	10,970,480
工作物 (事業用)	267,816	96,897	2,449	0	76,765	234,812	12,227	690,966
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (事業用)	0	6,283	0	0	0	0	601	6,884
建設仮勘定 (事業用)	0	1,345,449	0	0	0	0	10,171	1,355,620
インフラ資産	39,860,950	284,967	0	0	883,870	0	8,063	41,037,850
土地 (インフラ用)	1,978,560	174,967	0	0	506,594	0	473	2,660,594
建物 (インフラ用)	232,246	0	0	0	0	0	0	232,246
工作物 (インフラ用)	37,299,990	110,000	0	0	377,276	0	7,590	37,794,856
その他 (インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定 (インフラ用)	350,154	0	0	0	0	0	0	350,154
物品	73,012	385,301	1,095	10,984	26,832	83,796	246,004	827,024
合計	44,887,458	26,347,325	2,247,791	1,048,817	5,016,950	857,402	5,826,054	86,231,797

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,589,650	0	0	0	7,589,650	7,615,230
減債基金	505,952	0	0	0	505,952	505,952
庁舎建設等基金	126,167	0	0	0	126,167	126,167
ふるさとづくり基金	655,779	0	0	0	655,779	655,779
小中地区むらおこし基金	66,863	0	0	0	66,863	66,863
ふるさと思いやり基金	84,261	0	0	0	84,261	84,261
地域福祉基金	379,444	0	0	0	379,444	380,169
義務教育施設整備基金	498,754	0	0	0	498,754	498,754
社会教育施設整備基金	15,245	0	0	0	15,245	15,245
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	21,556	0	0	0	21,556	21,556
新エネルギー基金	104,816	0	0	0	104,816	104,816
鉄道経営対策事業基金	368,673	0	0	0	368,673	368,673
国民健康保険基金	98,835	0	0	0	98,835	98,835
国民健康保険診療所基金	141,301	0	0	0	141,301	141,301
介護保険給付準備基金	507,329	0	0	0	507,329	445,768
富弘美術館基金	56,599	0	0	0	56,599	56,599
競艇事業財政調整基金	2,117,738	0	0	0	2,117,738	2,117,738
競艇駐車場財政調整基金	139,414	0	0	0	139,414	139,414
簡易水道基金	20,634	0	0	0	20,634	20,634
合計	14,049,010	0	0	0	14,049,010	14,013,754

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	72,538	0	17,952	0	90,490
学生支援資金	3,000	0	0	0	3,000
合計	75,538	0	17,952	0	93,490

⑥長期延滞債権の明細

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金（滞納分）	6,900	0
	小計	6,900	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	111,767	12,300
	市民税個人（滞納繰越分）	50,992	4,844
	市民税法人（滞納繰越分）	1,637	272
	固定資産税（滞納繰越分）	52,279	6,587
	軽自動車税（滞納繰越分）	5,736	597
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	1,122	0
	その他未収金	59,461	1,419
	市営住宅使用料（過年度分）	21,461	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	527	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）	3,241	0
	公共物使用料（過年度分）	3	0
	生活保護返還金（過年度分）	26,141	1,412
	児童扶養手当返還金（過年度分）	518	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	市営住宅損害賠償金（過年度分）	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	6,021	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	96	9
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	51	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	55	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	234	0

（単位：千円）

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 （事業勘定） 特別会計	税等未収金	154,604	19,078
	一般国税（医療）（滞納）	106,084	13,579
	一般国税（後期）（滞納）	30,704	3,562
	一般国税（介護）（滞納）	17,265	1,899
	退職国税（医療）（滞納）	430	34
	退職国税（後期）（滞納）	61	1
	退職国税（介護）（滞納）	59	4
	その他未収金	6	0
	一般被保険者返納金滞納繰越分	6	0
	税等未収金	940	164
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料・普通徴収（滞納繰越分）	940	164
介護保険 （保険事業勘定） 特別会計	税等未収金	8,248	3,571
	介護保険料・普通徴収（滞納）	8,248	3,571
農業集落排水事業 特別会計	その他未収金	0	0
	農業集落排水施設使用料（滞納）	0	0
小計		335,025	36,533
合計		341,925	36,533

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	1,225	0
	小計	1,225	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	51,907	662
	市民税個人	22,249	200
	市民税法人	1,749	0
	固定資産税	25,210	454
	軽自動車税	2,577	8
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	122	0
	その他未収金	7,996	9
	市営住宅使用料	2,859	0
	市営住宅駐車場使用料	354	0
	市有地・市有建物賃貸料	0	9
	公共物使用料	3	0
	生活保護返還金	4,411	0
	児童扶養手当返還金	300	0
	笠懸第1保育園主食・副食費保護者負担金	8	0
	福祉医療費納入金	0	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	1	0

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	税等未収金	77,484	77
	一般国保税（医療）	52,645	53
	一般国保税（後期）	16,611	17
	一般国保税（介護）	8,228	8
	退職国保税（医療）	0	0
	退職国保税（後期）	0	0
	退職国保税（介護）	0	0
	その他未収金	0	0
	一般被保険者返納金	5,622	0
	税等未収金	1,160	0
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料・普通徴収	1,160	0
	税等未収金	7,589	0
介護保険 (保険事業勘定) 特別会計	介護保険料・普通徴収	7,589	0
	その他未収金	1,277	0
農業集落排水事業 特別会計	返納金	1,277	0
	その他未収金	39	0
簡易水道 事業会計	農業集落排水施設使用料	39	0
	その他未収金	5,315	45
公営下水道 事業会計	水道使用料等	5,315	45
	その他未収金	35,119	100
小計		193,509	893
合計		194,734	893

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	地方債残高	うち1年内償還予定					うち公共債	うち民間債	うち共同発行債	
一般単独事業	5,446,600	444,333	8,787	2,697,179	138,937	2,227,184	0	0	0	374,513
公営住宅建設事業	11,434	3,747	11,434	0	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業	397,080	81,075	378,580	0	0	18,500	0	0	0	0
災害復旧	13,700	0	13,700	0	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業	146,731	15,030	146,731	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業	1,064,244	85,749	1,064,244	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	61,091	16,943	61,091	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,256,197	724,159	8,399,279	824,633	16,800	15,485	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	2,275	2,275	2,275	0	0	0	0	0	0	0
(旧) 緊急防災・減災事業	52,847	23,777	52,847	0	0	0	0	0	0	0
全国防災事業	35,491	7,084	35,491	0	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	21,300	0	1,800	0	0	19,500	0	0	0	0
下水道事業	5,657,626	362,990	4,387,476	1,223,037	0	47,113	0	0	0	0
簡易水道事業	197,013	16,547	104,916	70,229	0	21,868	0	0	0	0
合計	22,419,329	1,783,709	14,724,351	4,815,078	155,737	2,349,650	0	0	0	374,513

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率 (%)
22,419,329	18,394,681	2,517,187	1,043,179	168,458	214,789	36,998	44,037	3.49

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,419,329	1,441,394	1,657,004	1,653,882	1,542,642	1,518,632	6,462,702	3,209,215	2,025,772	2,908,086

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
0	該当無し	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,775	35,541	35,976	60	37,281
賞与等引当金	228,942	235,440	228,942	0	235,440
退職手当引当金	2,735,992	45,453	0	8,204	2,773,241
損失補償等引当金	10,665	11,129	5,690	0	16,104
投資損失引当金	360,337	0	0	81,128	279,209
合計	3,373,711	327,563	270,608	89,392	3,341,275

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等分	-	573,477	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	小計		573,477	
	一般会計等分	-	8,496,293	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	一般被保険者療養給付費	支給対象者	3,226,304	国民健康保険制度による療養給付費
	日本財団交付金	公益財団法人日本財団	3,217,845	競艇事業の実施に伴う日本財団への交付金
	電話投票事務委託料分担金	一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会	1,829,180	競艇事業における電話投票事務に対する分担金
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,574,016	介護保険制度による居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,366,365	介護保険制度による施設介護サービス給付費
	日本モーターボート競走会交付金	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,218,770	競艇事業の実施に伴う競走会への交付金
	その他	-	4,501,830	-
その他の補助金等	小計		25,430,603	
	合計		26,004,080	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細				(単位：千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,324,250	
		地方交付税	3,866,175	
		地方消費税交付金	1,103,828	
		地方譲与税	205,825	
		寄附金	124,446	
		分担金及び負担金	99,841	
		地方特例交付金	61,428	
		株式等譲渡所得割交付金	29,359	
		法人事業税交付金	29,027	
		配当割交付金	24,139	
		繰入金	18,050	
		環境性能割交付金	17,396	
		ゴルフ場利用税交付金	10,220	
		交通安全対策特別交付金	8,144	
		小計	11,927,751	
		資本的補助金	県支出金	56,151
		計	56,151	
		国庫支出金	9,218,322	
		県支出金	1,723,111	
		計	10,941,433	
		小計	10,997,584	
	一般会計等 計		22,925,335	
特別会計	税収等	国民健康保険税	1,341,595	
		支払基金交付金	1,137,157	
		保険料	1,015,194	
		繰入金	500,415	
		後期高齢者医療保険料	419,914	
		寄附金	1,750	
		分担金及び負担金	150	
		小計	4,416,175	
	国県等補助金	国庫支出金	34,827	
		県支出金	1,455	
		計	36,282	
		国庫支出金	951,522	
		県支出金	4,385,202	
		計	5,336,724	
		小計	5,373,006	
	特別会計 計		9,789,181	
	合計		32,714,516	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,998,033	15,873,074	1,779,486	14,139,986	1,205,486
有形固定資産等の増加	3,797,022	461,234	1,951,590	1,384,198	0
貸付金・基金等の増加	815,363	0	0	804,710	10,653
その他	0	0	0	0	0
合計	37,610,417	16,334,308	3,731,076	16,328,894	1,216,139

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,747,399